



グリーンボンド発行促進体制整備支援事業

2019年度予算（案）
500百万円（850百万円）

大臣官房
環境経済課

背景・目的

- 2度目標の達成のために必要な巨額の投資をまかなうためには、民間資金を低炭素化事業（再エネ、省エネ等）に大量導入していくことが不可欠である。このための有効なツールとして、近年、国際的に「グリーンボンド」が活発に発行されている。
- 我が国においてもグリーンボンドの発行事例は増えてきているものの、通常の債券発行手続に加え、グリーンボンドフレームワークの検討・策定・運用が必要となることから、十分に導入されているとは言えない。グリーンボンド市場の自律的な形成・発展に向けては、その発行支援を的確に行える主体の存在が重要となる。
- このような状況を踏まえ、我が国におけるグリーンボンドの発行支援体制を整備し、グリーンボンドの発行・投資を促進し、グリーンボンドにより企業や自治体が調達した資金を活用して効率的に低炭素化事業を実施する取組を強力に支援する。

事業概要

①登録発行支援者の登録・公表

グリーンボンドの発行支援を行う者の登録・公表を行う。

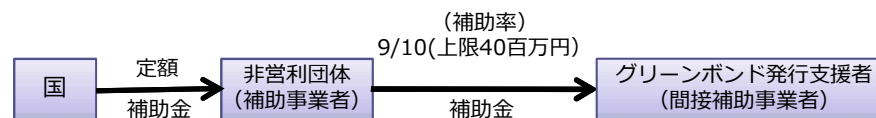
②グリーンボンド発行支援体制の整備

グリーンボンドを発行しようとする者（企業・自治体）に対して支援グループを構成し効率的・包括的な発行支援（外部レビュー付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等）を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。

事業スキーム

①委託対象：非営利法人等

②補助対象：



期待される効果

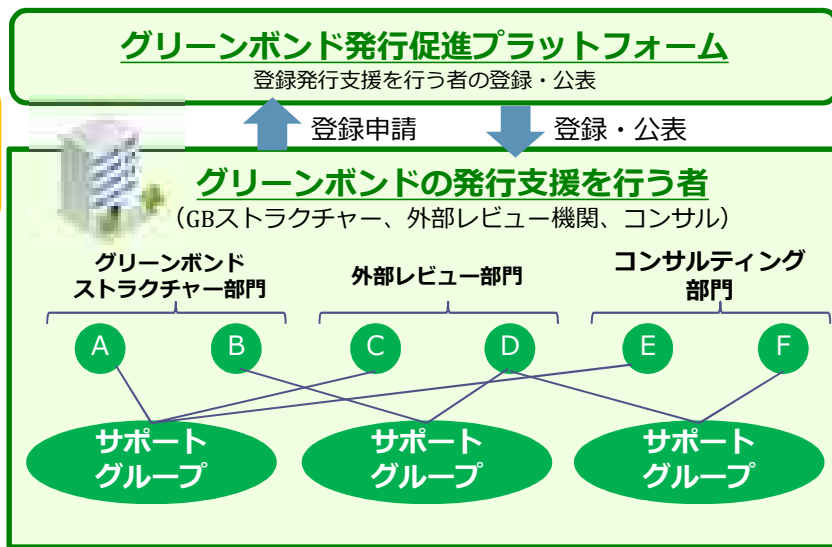
グリーンボンドにより調達した民間資金が低炭素化事業に活用され、それによって効率的にCO2削減が図られる。

イメージ

① 発行支援コスト
(外部レビュー付与、コンサル等)
を支援



補助
事業者



グリーンボンドの発行促進



投資



環境改善事業・SPC

再生可能エネルギー事業
・省エネ建築物建設、改修 等

民間資金活用により
効率的に事業実施！
CO2削減！